

多文化共生社会の地域づくり

事業目的

日本人県民と外国人県民が理解しあい地域社会の構成員として共に生きる地域社会を築いていく

事業項目

情報提供	多言語ホームページ 多言語情報紙 jien go	
日本語学習支援	日本語サポーターの登録・育成と活用	
外国人県民の生活支援	外国人相談	多言語サポーターの登録・育成と活用
講座・研修	いわてグローバル・カレッジの開催	国際理解ワークショップの開催

事業名：多言語ホームページによる情報提供

目的：協会ホームページにより多言語（英語・中国語・日本語）で生活情報、国際交流団体の活動情報等を迅速に発信する。

年度	22	23	24	25
指標：	トップページ アクセス数			
目標値／実績値	50,000/54,576	55,000/56,882	55,000/43,881	55,000
説明	震災の影響により、3月のアクセス数が大きく伸びた。	震災の影響で引き続きアクセス数が増えた。	震災情報提供が一段落し、アクセス数が元の水準に戻った。	
経費(参考)				
予算額	146千円	195千円	255千円	220千円
決算額	180千円	195千円	161千円	

(説明)

項目別評価	各項目ごとに、全て該当:A、2つ該当:B、1つ該当:C、該当なし:D【達成度を除く】			
達成度	目標値への達成率	100%以上		B
		80%以上	○	
		60%以上		
		60%以下		
必要性	事業の必要性	事業目的において欠かせない	○	A
		代替性	○	
		県民からの要望への貢献度	○	
効果(有効性)	成果	迅速な情報発信により情報の周知に繋がっている	○	A
		満足度	○	
		永続的な機能を果たしている	○	
課題の改善度	課題の改善	前年度の課題を改善した	○	B
		(ページアクセス集計を可能にした。)		
	経費の削減	経費の使い方が適切	○	
	その他			

【評価の解説】

平成24年度は震災関連の情報が一段落したことで、アクセス数が元の水準まで減少した。また、国際交流イベント等も少なかったこと、地域の国際交流協会や関係団体などの担当者を入れ替わりなどから、他団体からの情報提供が減ってしまったことが考えられる。より一層積極的に情報収集をし、Facebookやtwitterを有効活用しながら情報を発信していく。また、有用な情報をわかりやすく伝えるよう工夫はしているが、サイトをリニューアルしてから5年が経過し、閲覧者にとって新鮮味が薄れてきていることも一要因と考えられる。

多文化共生社会の地域づくり

事業目的

日本人県民と外国人県民が理解しあい地域社会の構成員として共に生きる地域社会を築いていく

事業項目

情報提供	多言語ホームページ	多言語情報紙 jien go
日本語学習支援	日本語サポーターの登録・育成と活用	
外国人県民の生活支援	外国人相談	多言語サポーターの登録・育成と活用
講座・研修	いわてグローバル・カレッジの開催	国際理解ワークショップの開催

事業名：多言語の国際交流情報紙「jien go」の発行

目的：国際交流・協力・多文化共生のイベント情報や外国人への生活情報などを掲載した日本語版、英語および中国語版の国際交流情報紙を隔月発行する。

年度	22	23	24	25
指標：	読者満足度			
目標値／実績値	読者満足度85％／85％	読者満足度85％／79.2％	読者満足度85％／80.8％	読者満足度85％
説明	その他震災臨時号を随時発行。	震災支援関連先などへも配布先を広げた。	回答に備りがないよう、アンケート方法の見直し、様々な意見を取り入れるよう改善する。	
経費(参考)				
予算額	804千円	1,223千円	1,100千円	1,064千円
決算額	723千円	801千円	803千円	

(説明) ※3月号は発行できず。 ※紙不足で発行できない号あり。

項目別評価	各項目ごとに、全て該当:A、2つ該当:B、1つ該当:C、該当なし:D【達成度を除く】				
達成度	目標値への達成率	100%以上		B	
		80%以上	○		
		60%以上			
		60%以下			
必要性	事業の必要性	事業目的において欠かせない	○	A	
		代替性	他の手段や事業(組織)では代替できない		○
		県民からの要望への貢献度	○		
効果(有効性)	成果	情報紙からイベント参加などに繋がっているか	○	A	
		満足度	内容は充実しているか		○
		永続的な機能を果たしている	○		
課題の改善度	課題の改善	前年度の課題を改善した		A	
		(字を大きくし、見やすいよう改善した。)			
	経費の削減	経費の使い方が適切	○		
	その他	配布先の拡大	○		

【評価の解説】

配布先を拡大し、より多くの施設等で手に取ってもらえるようにした。イベント情報を情報紙から得ているという方や、各国料理情報を毎回楽しみにしている、などの声がある。イベント参加者からも、情報紙で見て参加したという方も多く、情報発信の機能を果たしていると考えられる。

多文化共生社会の地域づくり

事業目的

日本人県民と外国人県民が理解しあい地域社会の構成員として共に生きる地域社会を築いていく

事業項目

情報提供	多言語ホームページ	多言語情報紙 jien go
日本語学習支援	日本語サポーターの登録・育成と活用	
外国人県民の生活支援	外国人相談	多言語サポーターの登録・育成と活用
講座・研修	いわてグローバル・カレッジの開催	国際理解ワークショップの開催

事業名:外国人相談の実施

目的:在住外国人が直面している問題を解決に導き、安心して生活できるよう、幅広い相談に対応する。

年度	22	23	24	25
指標:	外国人相談件数(件) * 中期経営計画による目標値			
目標値/実績値	310/465	400/446	450/557	550/
説明	地域における巡回相談などにより相談数が増			
経費(参考)				
予算額	3,388千円	1,685千円	879千円	660千円
決算額	3,369千円	1,685千円	879千円	

(説明) 平成23年度より、経費の一部が国際交流センター経費より支出され予算・決算額が減じた。

項目別評価	各項目ごとに、全て該当:A、2つ該当:B、1つ該当:C、該当なし:D【達成度を除く】			
達成度	目標値への達成率	100%以上	○	A
		80%以上		
		60%以上		
		60%以下		
必要性	事業の必要性	事業目的において欠かせない	○	A
	代替性	他の手段や事業(組織)では代替できない	○	
		県民からの要望への貢献度	○	
効果(有効性)	成果	相談者の課題解決につながっている	○	A
	満足度	相談者との信頼関係が構築されている	○	
		持続的な機能を果たしている	○	
課題の改善度	課題の改善	前年度の課題を改善した	○	A
		(韓国語に対応する相談専門員を配置し、体制の充実を図った)		
	経費の削減	経費の使い方が適切	○	
	その他	スタッフと相談員の連携を密にした	○	

【評価の解説】

地域の日本語教室や国際交流協会などへ足を運び、参加する在住外国人と顔の見える関係づくりを構築しながら、相談対応を進めたことにより相談件数が増加している。また、県全体を網羅しての外国人相談窓口は当協会の他にはなく、当該事業の必要性は高い。
個別の相談にきめ細やかに対応し、相談解決の道筋を示していくことにより、相談者の不安を解消している。
なお、問題が複雑なケースについては弁護士など専門家に早期につなげるように努めている。

多文化共生社会の地域づくり

事業目的

日本人県民と外国人県民が理解しあい地域社会の構成員として共に生きる地域社会を築いていく

事業項目

情報提供	多言語ホームページ	多言語情報紙 jien go
日本語学習支援	日本語サポーターの登録・育成と活用	
外国人県民の生活支援	外国人相談	多言語サポーターの登録・育成と活用
講座・研修	いわてグローバル・カレッジの開催	国際理解ワークショップの開催

事業名：日本語サポーターの登録・育成と活用

目的：在住外国人の日本語学習ニーズに対応するため、日本語サポーターを登録し活用を図る。また、地域での教室開設や実績者の研鑽機会を設ける

年度	22	23	24	25
指標：	日本語サポーターの登録件数(件) * 中期経営計画による目標値			
目標値／実績値	130／151	165／158	165／187	175／
説明	地域における日本語教室開設研修会の開催により登録者が増加(活用件数41件)	(活用件数33件)	(活用件数21件)	
経費(参考)				
予算額	1,850千円	140千円	979千円	1,157千円
決算額	992千円	144千円	927千円	

(説明) 平成23年度は震災の影響により地域における日本語教室開設研修会を開催しなかったために予算・決算額が減じた。

項目別評価	各項目ごとに、全て該当:A、2つ該当:B、1つ該当:C、該当なし:D【達成度を除く】				
達成度	目標値への達成率	100%以上	○	A	
		80%以上			
		60%以上			
		60%以下			
必要性	事業の必要性	事業目的において欠かせない	○	A	
		代替性	他の手段や事業(組織)では代替できない		○
		県民からの要望への貢献度	○		
効果(有効性)	成果	実績値が目標値を上回っている	○	A	
		満足度	参加者アンケート結果で満足が80%以上		○
			永続的な機能を果たしている		○
課題の改善度	課題の改善	前年度の課題を改善した	○	B	
			日本語サポーターとの連絡を密にし、迅速に外国人と日本語サポーターをマッチングできるようにした		
	経費の削減	経費の使い方が適切	○		
	その他				

【評価の解説】

平成23年度を除き、地域における日本語教室開設研修会を開催することにより日本語サポーター登録者数が増加している。また、地域の日本語教室の開設は地域在住外国人の日本語学習の支援につながることから当該事業の必要性は高い。
また、全県を対象とした日本語サポーターの研修会の開設や外国人学習者への対応は当協会以外では行っておらず、外国人のニーズに沿った取り組みであることから有効性も高い。

多文化共生社会の地域づくり

事業目的

日本人県民と外国人県民が理解しあい地域社会の構成員として共に生きる地域社会を築いていく

事業項目

情報提供	多言語ホームページ	多言語情報紙 jien go
日本語学習支援	日本語サポーターの登録・育成と活用	
外国人県民の生活支援	外国人相談	多言語サポーターの登録・育成と活用
講座・研修	いわてグローバル・カレッジの開催	国際理解ワークショップの開催

事業名：多言語サポーターの登録・育成と活用

目的：在住外国人が安心して生活できるよう通訳支援を行う多言語サポーターを登録し、活用を図るとともに、多言語サポーターとして必要な知識の習得や技術、能力の向上を図るため研修会を開催する。

平成24年度における研修の実施内容

- ①在住外国人向け通訳研修を5回実施（「新在留管理制度」「地域とつながる」「国民年金制度、個人住民税のしくみ」「災害時に必要な情報の通訳・翻訳対応」「子育てに関する通訳・翻訳対応」）
 ②分野別通訳研修「学校における通訳・翻訳対応」 *「災害時対応」「子育て」については同時開催

年度	22	23	24	25
指標：	多言語サポーターの登録件数(件) * 中期経営計画による目標値			
目標値／実績値	120／159	167／179	195／219	230／
	(活用 19件(35人))	(活用 14件(26人))	(活用 17件(20人))	
説明	研修会受講者など外国人登録者の増加も図っている			
経費(参考)				
予算額 (登録活用/研修)	376千円	653千円	484千円	897千円
(説明)	386千円	440千円	408千円	

(説明) 対応言語数 27言語、登録者在住市町村数 20市町村

項目別評価	各項目ごとに、全て該当:A、2つ該当:B、1つ該当:C、該当なし:D【達成度を除く】		
達成度	目標値への達成率	100%以上	○
		80%以上	
		60%以上	
		60%以下	
必要性	事業の必要性	事業目的において欠かせない	○
		代替性	○
		他の手段や事業(組織)では代替できない 県民からの要望への貢献度	○
効果(有効性)	成果	実績値が目標値を上回っている	○
		満足度	○
		参加者アンケート結果で満足が80%以上 永続的な機能を果たしている	○
課題の改善度	課題の改善	前年度の課題を改善した	○
		(各サポーターにアンケートを実施し協会からの依頼以外でのサポート活動を調査)	
		経費の削減	○
	その他	研修について、分野別研修と外国人サポーター研修を一部合同で開催し、課題の共有やネットワーク構築を図った	

【評価の解説】

以前は国際交流に関する通訳の依頼(観光など)が多かったが、少しずつではあるが、保健所や医療機関、また地域からの依頼が増加傾向にある。全県を対象として外国人への語学支援を行っているのは当協会のみであることから、県内各地からの依頼に対応できるよう登録者の拡大が必要。

多文化共生社会の地域づくり

事業目的

日本人県民と外国人県民が理解しあい地域社会の構成員として共に生きる地域社会を築いていく

事業項目

情報提供	多言語ホームページ	多言語情報紙 jien go
日本語学習支援	日本語サポーターの登録・育成と活用	
外国人県民の生活支援	外国人相談	多言語サポーターの登録・育成と活用
講座・研修	いわてグローバル・カレッジの開催	国際理解ワークショップの開催

事業名:いわてグローバル・カレッジの開催

目的: グローバルな視点から岩手の国際化・多文化共生に理解を深め、今後の国際交流・協力・多文化共生について様々な角度から考える契機とするため、セミナーやシンポジウムを開催する。

平成24年度における実施内容:

①「地方におけるグローバル人材育成(学校法人立命館 モンテ・カセム氏)」②「対話力入門(北川 達夫氏)」③「被災地コミュニティ形成と国際協力について(NPOつどい 元持 幸子氏)」④「【公開講座】いわてから世界へそして宇宙へ～先端科学(超伝導、リニアコライダー)が岩手にもたらすもの(芝浦工業大学 村上 雅人氏)」⑤「グローバル化の中の日本語(岩手大学 大野 眞男氏)」⑥「歴史を糧とした和解と交流(東京女子大学 黒沢文貴氏)」⑦「グローバル公共哲学と北東北の活性化(東京大学大学院 山脇 直司氏)」⑧「姉妹都市交流がつなぐ震災支援(岩手県立大学 佐藤智子氏)」

年度	22	23	24	25
指標:	参加者数			
目標値/実績値	900人/504人	400人/265人	400人/345人	300人
説明	盛岡で14回開催のほか、地域でも3回講座開催。	講義内容への評価は高く、満足度は高かった。	公開講座の実施により、前年度より参加者数を伸ばした。	
経費(参考)				
予算額	1,577千円	580千円	558千円	460千円
決算額	1,588千円	499千円	703千円	

(説明)

※講師謝金・旅費交通費の増加、公開講座の実施による。

項目別評価	各項目ごとに、全て該当:A、2つ該当:B、1つ該当:C、該当なし:D【達成度を除く】				
達成度	目標値への達成率	100%以上		B	
		80%以上	○		
		60%以上			
		60%以下			
必要性	事業の必要性	事業目的において欠かせない	○	A	
		代替性	他の手段や事業(組織)では代替できない		○
		県民からの要望への貢献度	○		
効果(有効性)	成果	実績値が目標値を上回っている		B	
		満足度	参加者アンケート結果で満足が80%以上		○
			永続的な機能を果たしている		
課題の改善度	課題の改善	前年度の課題を改善した	○	A	
			(ILCに関する公開講座などタイムリーな話題を取り上げた。)		
		経費の削減	経費の使い方が適切		○
	その他	アカデミックなより深いテーマ設定をした。	○		

86.2%

「とてもよかった」及び「よかった」 98.4%

【評価の解説】

参加者からは高評価であったが、シリーズ通じての参加を呼び掛けたため、シリーズの後半になるにつれ、参加人数が減ってしまった。また、総じて年長者の参加が多く、若者の参加が少なかったことが反省される。次年度は、若者が興味関心を持って参加できるよう、テーマや内容の改善が求められる。

多文化共生社会の地域づくり

事業目的

日本人県民と外国人県民が理解しあい地域社会の構成員として共に生きる地域社会を築いていく

事業項目

情報提供	多言語ホームページ	多言語情報紙 jien go
日本語学習支援	日本語サポーターの登録・育成と活用	
外国人県民の生活支援	外国人相談	多言語サポーターの登録・育成と活用
講座・研修	いわてグローバル・カレッジの開催	国際理解ワークショップの開催

事業名:国際理解ワークショップの開催

目的:国際理解を推進するため、国際理解ワークショップの開催や、国際理解プログラムの提供等を行う。

事業内容:国際理解ハンドブックの作成、依頼に応じて学校などで国際理解ワークショップを開催。

年度	22	23	24	25
指標:	ワークショップ参加者数(人)			
目標値/実績値	210/252	250/131	250/82	100
説明	小学校～高校の学校教育で実施する機会が減少する一方、各大学での実施が定着している。			
経費(参考)				
予算額	63千円	182千円	174千円	166千円
決算額	62千円	50千円	15千円	

(説明)

項目別評価	各項目ごとに、全て該当:A、2つ該当:B、1つ該当:C、該当なし:D【達成度を除く】				
達成度	目標値への達成率	100%以上		D	
		80%以上			
		60%以上			
		60%以下	○		
必要性	事業の必要性	事業目的において欠かせない	○	C	
		代替性	他の手段や事業(組織)では代替できない		
		県民からの要望への貢献度			
効果(有効性)	成果	実績値が目標値を上回っている		B	
		満足度	参加者アンケート結果で満足が80%以上		○
		永続的な機能を果たしている			○
課題の改善度	課題の改善	前年度の課題を改善した (新しいハンドブックを作成し、新たな切り口でPRを行った)		B	
		経費の削減	経費の使い方が適切		○
		その他			

【評価の解説】

学校教育の中で、新たに復興教育が必須となり、国際理解教育を実施する機会が減少してきていると思われる。英語学習との連携など、視点を変えた国際理解教育の取り上げ方を提案するなど新しい試みが必要。

交流による地域づくり

事業目的

本県が有する様々な価値や魅力を国内外に発信し、交流人口を増やすとともに、異なる文化との交流を通じて、本県の文化の再認識や地域課題の解決に向けた知恵の創造を図る

事業項目

情報提供	図書等の収集・提供	機関誌 <i>いわて国際交流</i>		
国際交流の推進	ちゃっとランドの開催	ワン・ワールド・フェスタの開始	世界フェアトレードデイの実施	外国文化紹介講師派遣
	ホストファミリーの登録・活用	いわて国際化人材の登録・活用		
国際理解の推進	企画展示			
国際交流団体等との連携	関係団体連絡会議の開催	関係団体等との共催事業の実施		

事業名：機関誌「いわて国際交流」の発行

目的：国際交流・国際協力・多文化共生への理解促進とともに、岩手の取り組みを広く発信すべく、年2回、日本語・英語・中国語・韓国語で機関誌を発行する。

指標：

読者満足度

年度	22	23	24	25
説明	75%/81%	85%/86%	85%/95.5%	85%
指標及び説明等	震災を受け、急遽一部内容を変更し、発行した。	発行回数を増やしたことでタイムリーな情報を伝えられた。	特に特集とインタビュー記事への満足度が高かった	
経費(参考)				
予算額	491千円	556千円	606千円	699千円
決算額	383千円	764千円	532千円	

項目別評価	各項目ごとに、全て該当:A、2つ該当:B、1つ該当:C、該当なし:D【達成度を除く】			
達成度	目標値への達成率	100%以上	○	A
		80%以上		
		60%以上		
		60%以下		
必要性	事業の必要性	事業目的において欠かせない	○	A
		代替性	○	
		他の手段や事業(組織)では代替できない 県民からの要望への貢献度	○	
効果(有効性)	成果	県内の取り組みを伝える役割を果たしている	○	A
		満足度	○	
		参加者アンケート結果で満足が80%以上 持続的な機能を果たしている	○	
課題の改善度	課題の改善	前年度の課題を改善した (被災県として、岩手の情報を発信できた)	○	B
		経費の削減	○	
		その他		

112.4%

【評価の解説】

アンケート結果からも、総じて満足いただいていることが受け取れる。「在住外国人」「海外情報」など幅広いテーマ設定や取材対象を希望する声があるとともに、参加型の内容をもっと増やしてほしいという意見もあった。

多言語版(英語、中国語、韓国語)もホームページでPDFで公開しているが、提供方法の再検討が必要と考える。

交流による地域づくり

事業目的

本県が有する様々な価値や魅力を国内外に発信し、交流人口を増やすとともに、異なる文化との交流を通じて、本県の文化の再認識や地域課題の解決に向けた知恵の創造を図る

事業項目

情報提供	図書等の収集・提供	機関誌いわて国際交流
国際交流の推進	ちやっとランドの開催	ワン・ワールド・フェスタの開始
	世界フェアトレードデイの実施	外国文化紹介講師派遣
	ホストファミリーの登録・活用	いわて国際化人材の登録・活用
国際理解の推進	企画展示	
国際交流団体等との連携	関係団体連絡会議の開催	関係団体等との共催事業の実施

事業名：外国人との交流会「ちやっとランド」の開催

目的：文化、スポーツなどをテーマに外国人をゲストスピーカーに迎えて外国人との交流の場を設け、交流を図る。

実施内容：毎月1回外国人をゲストスピーカーを迎え、アイーナで開催。自国紹介などのほか、歌、ダンス、クラフトなども交えながら交流を行う。

指標： 参加者数(人)

年度	22	23	24	25
目標値/実績値	460/641	440/453(249)	480/801(365)	480
説明			()内はフェスタ同時開催の参加者数	
経費(参考)				
予算額	327千円	355千円	355千円	361千円
決算額	326千円	349千円	326千円	

項目別評価	各項目ごとに、全て該当：A 100%以上			
達成度	目標値への達成率	100%以上	○	A
		80%以上		
		60%以上		
		60%以下		
必要性	事業の必要性	事業目的において欠かせない	○	B
		代替性		
		他の手段や事業(組織)では代替できない		
		県民からの要望への貢献度	○	
効果(有効性)	成果	実績値が目標値を上回っている	○	B
		満足度		
		参加者アンケート結果で満足が80%以上	○	
		永続的な機能を果たしている		
課題の改善度	課題の改善	前年度の課題を改善した	○	B
		(マンネリ化回避のために、企画展示との連携など趣向を変えた企画を実施した。)		
	経費の削減	経費の使い方が適切	○	
	その他			

【評価の解説】

アンケート結果から「楽しかった」という回答が100%であり、参加者もリピーターと初参加者がほぼ半数ずつであることから高い満足度とテーマへの関心度の高さがうかがえる。裾野を広げる事業としては必要度の高い事業と思われる。

交流による地域づくり

事業目的

本県が有する様々な価値や魅力を国内外に発信し、交流人口を増やすとともに、異なる文化との交流を通じて、本県の文化の再認識や地域課題の解決に向けた知恵の創造を図る

事業項目

情報提供	図書等の収集・提供	機関誌いわて国際交流		
国際交流の推進	ちゃっとランドの開催	ワン・ワールド・フェスタの開催	世界フェアトレードデイの実施	外国文化紹介講師派遣
	ホストファミリーの登録・活用	いわて国際化人材の登録・活用		
国際理解の推進	企画展示			
国際交流団体等との連携	関係団体連絡会議の開催	関係団体等との共催事業の実施		

事業名：「ワン・ワールド・フェスタinいわて」の開催

目的：国際交流・協力・多文化共生について、広く一般県民に啓発普及を図るとともに、在住外国人と交流するために、在住外国人やボランティア、国際交流関係団体等と連携・協働して、「ワン・ワールド・フェスタ inいわて」を開催する。

指標：参加者数(アイーナ開催)

年度	22	23	24	25
説明	1,000/956	1,050/1,875	2,000/2,010 [さんさ146]	2,000
指標及び説明等	ほか、地域開催(3地域1,436)	ほか地域開催(3地域339人)	ほか、地域開催(2地域272人)	
経費(参考)				
予算額	1,061千円	1,295千円	1,465千円	1,400千円
決算額	1,061千円	1,143千円	1,348千円	

項目別評価	各項目ごとに、全て該当:A、2つ該当:B、1つ該当:C、該当なし:D【達成度を除く】			
達成度	目標値への達成率	100%以上	○	A
		80%以上		
		60%以上		
		60%以下		
必要性	事業の必要性	事業目的において欠かせない	○	A
		代替性	○	
		県民からの要望への貢献度	○	
効果(有効性)	成果	国際交流の入り口の事業としての役割を果たしている	○	A
		満足度	○	
		永続的な機能を果たしている	○	
課題の改善度	課題の改善	前年度の課題を改善した(会場配置の改善、外国人参加者の増加)	○	A
		経費の削減	○	
		その他	○	

100.1%

【評価の解説】

盛岡開催については、年々ボランティア、参加者ともに増加しており、毎年ワン・ワールド・フェスタを楽しみにしているという方も多数いる。他のイベントは敷居が高く感じている方でお気軽に参加でき、これを契機に国際交流、また当協会の事業に参加する機会となっている。プログラムに関しても、参加者やボランティアの意見を取り入れながら、年々改善されている。

交流による地域づくり

事業目的

本県が有する様々な価値や魅力を国内外に発信し、交流人口を増やすとともに、異なる文化との交流を通じて、本県の文化の再認識や地域課題の解決に向けた知恵の創造を図る

事業項目

情報提供	図書等の収集・提供	機関誌いわて国際交流	
国際交流の推進	ちゃっとランドの開催	ワン・ワールド・フェスタの開始	世界フェアトレード日の実施 外国文化紹介講師派遣
	ホストファミリーの登録・活用	いわて国際化人材の登録・活用	
国際理解の推進	企画展示		
国際交流団体等との連携	関係団体連絡会議の開催	関係団体等との共催事業の実施	

事業名：ホストファミリーの登録・活用

目的：ホームステイの受入れで家族ぐるみで外国人と交流する機会を提供するとともに、外国人にホームステイを通じて岩手の文化への理解を深める機会とする。

指標：

登録家庭数(件)

年度	22	23	24	25
目標値/実績値	120/121	120/125	120/133	140
説明				
経費(参考)				
予算額	241千円	80千円	34千円	50千円
決算額	234千円	8千円	4千円	

(説明)

*H22までは日韓文化交流基金の研修団受入れ事業費を経常していたが、H23以降は受入を行っていないため事業費が減少。

項目別評価	各項目ごとに、全て該当:A、2つ該当:B、1つ該当:C、該当なし:D【達成度を除く】				
達成度	目標値への達成率	100%以上	○	A	
		80%以上			
		60%以上			
		60%以下			
必要性	事業の必要性	事業目的において欠かせない	○	B	
		代替性	他の手段や事業(組織)では代替できない		
		県民からの要望への貢献度	○		
効果(有効性)	成果	実績値が目標値を上回っている	○	B	
		満足度	参加者アンケート結果で満足が80%以上		○
			永続的な機能を果たしている		
課題の改善度	課題の改善	前年度の課題を改善した (ホストファミリー登録者の拡大。)	○	B	
		経費の削減	経費の使い方が適切		○
		その他			

【評価の解説】

団体からの依頼はなく、個人からの依頼のみだったが、アンケート結果からホストファミリー及び外国人側双方から高い満足度を得ることができた。団体からの依頼だけでなく個人の外国人からの依頼が来ること、市町村(協会)での登録が縮小傾向にあることから必要度は高い。

交流による地域づくり

事業目的

本県が有する様々な価値や魅力を国内外に発信し、交流人口を増やすとともに、異なる文化との交流を通じて、本県の文化の再認識や地域課題の解決に向けた知恵の創造を図る

事業項目

情報提供	図書等の収集・提供	機関誌いわて国際交流	
国際交流の推進	ちゃっとランドの開催	ワン・ワールド・フェスタの開始	世界フェアトレードデイの実施
	ホストファミリーの登録・活用	いわて国際化人材の登録・活用	外国文化紹介講師派遣
国際理解の推進	企画展示		
国際交流団体等との連携	関係団体連絡会議の開催	関係団体等との共催事業の実施	

事業名: 企画展示

目的: 企画展示を通じて岩手と世界とのつながりなど県民の意識を深める機会とする				
平成24年度における実施内容: 「ブレ新渡戸稲造生誕150周年企画展示」、「日中国交正常化40周年記念企画展示」、「オリンピック開催記念～アジア初の金メダリスト～」、「新渡戸稲造生誕150周年記念～to beを人生の目的に～」、「接続可能な暮らしと社会～ドイツ環境保全展～」、「ローラ物語の世界」、「国際リニアコライダー展」				
指標: 来場者アンケート数				
年度	22	23	24	25
目標値/実績値	—	50/50	125/152	
説明	—	3企画中、2企画でアンケート実施。目標値各25件	7企画中5企画でアンケート実施。目標値各25件	
経費(参考)				
予算額	—	41千円	41千円	54千円
決算額	—	42千円	47千円	

(説明)

項目別評価	各項目ごとに、全て該当:A、2つ該当:B、1つ該当:C、該当なし:D【達成度を除く】			
達成度	目標値への達成率	100%以上	○	A
		80%以上		
		60%以上		
		60%以下		
必要性	事業の必要性	事業目的において欠かせない	○	A
		代替性	○	
		県民からの要望への貢献度	○	
効果(有効性)	成果	展示を通じて気軽に学ぶことができる	○	B
		満足度	○	
		永続的な機能を果たしている		
課題の改善度	課題の改善	前年度の課題を改善した	○	B
		(ちゃっとランドとの連携して実施するなど来場者の増加に努めている)		
	経費の削減	経費の使い方が適切	○	
	その他			

【評価の開設】

交流による地域づくり

事業目的

本県が有する様々な価値や魅力を国内外に発信し、交流人口を増やすとともに、異なる文化との交流を通じて、本県の文化の再認識や地域課題の解決に向けた知恵の創造を図る

事業項目

情報提供	図書等の収集・提供	機関誌いわて国際交流		
国際交流の推進	ちゃっとランドの開催	ワン・ワールド・フェスタの開始	世界フェアトレードの実施	外国文化紹介講師派遣
	ホストファミリーの登録・活用	いわて国際化人材の登録・活用		
国際理解の推進	企画展示			
国際交流団体等との連携	関係団体連絡会議の開催	関係団体等との共催事業の実施		

事業名：国際交流関係団体連絡会議の開催

目的：国際交流・国際協力・多文化共生に関わっている団体相互の連絡調整及び意見交換等を行う

事業内容：年1回盛岡で連絡会議を開催（研修会も同時開催）。また地域で意見交換会を開催。

指標： 会議参加団体数及び登録団体数

年度	22	23	24	25
説明	61、147／69、145	66、149／37、147	50、150／36、145	50、150／
説明				
経費(参考)				
予算額	71千円	103千円	103千円	130千円
決算額	78千円	243千円	61千円	

(説明) 23年度は宮古市を会場に沿岸地域の国際交流協会や市町村国際交流担当との意見・情報交換を行ったために決算額が増えた。

項目別評価	各項目ごとに、全て該当:A、2つ該当:B、1つ該当:C、該当なし:D【達成度を除く】			
達成度	目標値への達成率	100%以上		B
		80%以上	○	
		60%以上		
		60%以下		
必要性	事業の必要性	事業目的において欠かせない	○	B
		代替性	○	
		他の手段や事業(組織)では代替できない 県民からの要望への貢献度		
効果(有効性)	成果	関係団体相互に知る機会となっている	○	B
		満足度	○	
		参加者アンケート結果で満足が80%以上 永続的な機能を果たしている		
課題の改善度	課題の改善	前年度の課題を改善した	○	B
		(地域における意見交換会を沿岸被災地を対象に行い横の情報交換に貢献した)		
		経費の削減	○	
	その他			

【評価の解説】

全県を対象とした国際交流等の団体の連絡調整、意見交換等を行う機会は他になく、他の組織等では代替がないことから必要性が高い。

また、震災被災地において意見交換会を開催し、被災市町村の国際交流担当や国際交流協会のつながりを図る機会を設けるなど、状況にあった調整は当協会ではできない。

次代を担う人づくり

事業目的

これからの日本そして国際社会にとって、地域課題のみならず地球規模の課題について理解を深め、その解決に向けて活躍できる国際感覚豊かな人材を育成する

事業項目

講座・研修	海外体験・留学セミナー いわて青年国際塾	インターンシッププログラム	地域国際化リーダー研修会
海外研修員等の受入	海外研修員等のサポート		

事業名：海外体験・留学セミナー「いわて青年国際塾」の開催

目的：次世代を担う若い世代の人材育成

事業内容：高校生～20代の若者を対象に、語学やコミュニケーション能力の向上を目的としたセミナー(3回)や合宿研修、留学に関するセミナーを開催。

年度	22	23	24	25
指標：参加者数(人)				
目標値／実績値	/44	50/44	50/119	180
説明	H22はフェスタの一環で実施したため目標値は設定せず	単発の留学セミナーを実施	5回シリーズのセミナーを実施(内1回は留学セミナー)	
経費(参考)				
説明	千円	50千円	526千円	600千円
決算額	千円	30千円	623千円	

(説明)

(説明)	各項目ごとに、全て該当:A、2つ該当:B、1つ該当:C、該当なし:D【達成度を除く】				
達成度	目標値への達成率	100%以上		○	A
		80%以上			
		60%以上			
		60%以下			
必要性	事業の必要性	事業目的において欠かせない		○	A
		代替性	他の手段や事業(組織)では代替できない	○	
		県民からの要望への貢献度		○	
効果(有効性)	成果	実績値が目標値を上回っている		○	A
		満足度	参加者アンケート結果で満足が80%以上	○	
			持続的な機能を果たしている	○	
課題の改善度	課題の改善	前年度の課題を改善した		○	B
			(留学に関する情報提供だけでなく、より充実した留学にするための能力を育むことを目的とした研修内容に改善及び拡大)		
	経費の削減	経費の使い方が適切			
	その他	留学疑似体験の合宿研修など事業内容を拡大した		○	

【評価の解説】

若い世代を対象とした連続セミナーで、学校とは違った角度から語学や国際理解について学ぶことができる内容とした。特に合宿研修では、留学生とともに語学だけで過ごす模擬留学体験では留学への関心を高めることができ、その後、実際に留学した参加者も数名いた。

震災被災者の支援

事業目的

東日本大震災の被災外国人等の生活の安定に向けて生活全般に関する様々な相談に対応するとともに、被災地の国際交流団体の活動を支援する

事業項目

情報提供	多言語情報紙jien go臨時号
外国人相談の実施	震災復興関連の相談対応
調査研究	災害時に対応に関わる調査研究
体制支援	震災地域団体支援
啓発普及	シンポジウムの開催

事業名:災害時対応に関わる調査研究

目的: 東日本大震災津波の多言語による記録集の作成及び在住外国人への防災意識の啓発を図るオリエンテーションの実施により防災意識を高める

指標: 在住外国人へのオリエンテーション実施市町村数

年度	22	23	24	25
目標値/実績値	—	—	6市町村/6市町村	—
説明	—	—	—	—
経費(参考)				
予算額	—	—	1,664千円	—
決算額	—	—	1,615千円	—

(説明) (財)自治体国際化協会(CLAIR)の助成による単年度事業

項目別評価	各項目ごとに、全て該当:A、2つ該当:B、1つ該当:C、該当なし:D【達成度を除く】			
達成度	目標値への達成率	100%以上	○	A
		80%以上		
		80%以下		
		60%以下		
必要性	事業の必要性	事業目的において欠かせない	○	B
		代替性	○	
		他の手段や事業(組織)では代替できない 県民からの要望への貢献度		
効果(有効性)	成果	在住外国人の防災意識を高める機会となった	○	B
		満足度	○	
		実施の要望が翌年度もあった 永続的な機能を果たしている		
課題の改善度	課題の改善	前年度の課題を改善した (在住外国人が地震など災害への備えについて知識を得られた)		B
		経費の削減	○	
	その他			

【評価の解説】

当該事業は、多言語(英語、中国語、日本語)により在住外国人の震災、津波の体験談を集め作成し、後世に記録として残すことで防災意識の啓発の一助とする事業と、在住外国人へのオリエンテーションを県内市町村で開催して、新たに来日した外国人等へ必要な生活情報や防災の心構えなどを学ぶ機会を提供した。このような取り組みは、当協会以外では実施しておらず必要性の高い事業であった。

なお、当該事業は単年度事業であったが、25年度においても在住外国人へのオリエンテーションの実施要請が寄せられるなどニーズがある。